

令和2年

東京都教育委員会臨時会議事録

日 時：令和2年3月22日（日）午後4時30分

場 所：教育委員会室

令和2年3月22日

東京都教育委員会臨時会

〈議 題〉

1 報 告 事 項

- (1) 新型コロナウイルスに関する都立学校の今後の対応について

教育長	藤田裕司
委員	遠藤勝裕
委員	山口香
委員	宮崎緑
委員	秋山千枝子
委員	北村友人

事務局（説明員）

教育長（再掲）	藤田裕司
次長	西海哲洋
教育監	宇田剛
総務部長	安部典子
都立学校教育部長	江藤巧
地域教育支援部長	太田誠一
指導部長	増田正弘
教育政策担当部長	小原昌
特別支援教育推進担当部長	高木敦子
担当部長（総務課長事務取扱）	加倉井祐介
（書記） 総務部教育政策課長	秋田一樹

開 会 ・ 点 呼 ・ 取 材 ・ 傍 聴

【教育長】 ただいまから、令和2年教育委員会臨時会を開会いたします。

本日の臨時会でございますが、公表前の情報に関する案件でございますので、非公開としたいと存じますが、よろしゅうございますか。——〈異議なし〉——では、ただいまの件につきましては、そのように取り扱わせていただきます。

議 事 録 署 名 人

【教育長】 本日の議事録の署名人は、宮崎委員にお願いいたします。

報 告

(1) 新型コロナウイルスに関する都立学校の今後の対応について

【教育長】 それでは、報告事項(1)「新型コロナウイルスに関する都立学校の今後の対応について」の説明を、教育政策担当部長、お願いいたします。

【教育政策担当部長】 まず、背景としまして、国の動きとして3月19日に新型コロナウイルス感染症対策専門家会議第8回が開催されたところでございます。その内容としまして、1点目、感染状況が①拡大傾向にある地域、②終息に向かい始めている地域並びに一定程度に収まってきている地域、③確認されていない地域のそれぞれに必要な対策を提示。次に、2点目、今後どこかの地域でオーバーシュートが生じた場合には、地域ごと考え方を踏まえた対応が必要。3点目、学校の一斉休業による定量的効果は測定困難だが、感染状況が拡大状況にある地域では、一定期間休業にすることも選択肢の一つ。4点目、春休み以降の学校に当たっては、多くの子供たちや教職員が日常的に長時間集まることの感染リスク等に備えることが重要。5点目、クラスター対策として、三つの条件が同時に重なる場を避けることが重要であり、①換気の徹底、②多くの人が近距離に集まらない、③近距離での会話等を控える、等の取組が重要と示されたところです。

また、その翌日、3月20日には新型コロナウイルス感染症対策本部第21回が国の方で開かれまして、新学期を迎える学校の再開に向けて、具体的な方針をできる限り早急に文部科学省において取りまとめるよう指示があったところです。

都の動きとしましては、3月21日に東京都における緊急対策の提案が厚生労働省クラスター対策班から行われておりまして、現在、より深刻な状況になっていると考えられるのは、札幌圏、首都圏、中部圏、近畿圏であること。2点目として、感染者の爆発的増大の回避・抑制を図るため、東京都全域で若者等に対し、今後3週間のイベント中止等の呼びかけを実施すべきといった内容が提案されたところです。補足しますと、若者等とはおおむね大学生から40歳くらいまでの方を念頭に置いているということでございます。

次に、都立学校における対応ですが、4点にまとめさせていただいております。1点目、春季休業終了後、入学式・始業式等については、感染症対策を徹底した上で実施することとし、学校に通知する。2点目、ただし、4月12日（日）までの間、クラスター発生条件等を回避するため、分散登校等の感染予防のための工夫を講じる。3点目、なお、新学期の開始に当たっての方針等については、今後国から示される予定であり、学校に対しては別途通知する。4点目、区市町村教育委員会に対しても、都立学校の取組を周知する。こういった点を、今回、御報告申し上げる次第でございます。

最後に、その他としまして、今後、オーバーシュートの発生など、感染状況が急激に変化する事態が生じた場合には、方針の変更もありえるところでございます。

報告事項の説明は以上でございます。

【教育長】 私から補足させていただきます。都の専門家会議におきまして、厚生労働省クラスター対策班から示されたところでは、ここにある四つの地域では、いつメガクラスターが発生して、ロックダウン状況になってもおかしくないというかなり強い懸念が示されたところです。その理由としまして、ライブハウスのような感染拡大のリスクを高める三つの条件を満たすものが、通常どおり行われていることが懸念されていること。それから、国外にいる留学生やJICA等により海外へ派遣されている方が多数、帰国してくることが予想されるということです。水際対策として、体温

チェック等を実施していますが、完全にはシャットアウトできないということから、強力な行動制限などの集中的な取組をしないと危ないというのが医療関係者の見解で、これについては異論は出なかったところです。

一方で、学校におけるリスクについては、国の専門家会議では「他の取組と相まって全体として一定の効果が現れていると考えるが、一斉休業だけを取り出して、定量的な効果を測定することは困難」とされているところです。都の専門家会議においては、学校に関してはほとんど触れられておらず、質疑応答の中でリスクはどうかとの質問に対して、小・中学校に関してデッドエンドということで発生してもその中でとどまるだろうと。むしろ、若い方から一緒に住んでいる高齢者への感染が危ないという認識でした。

都内の各地域での状況ですとか、学校がどうか、というものが具体的に示されない中、その後、東京都全体の方針検討会議の中では、3週間、集中的に取り組まないといけないというショッキングな内容でした。

ところが、直前に確認しましたところ、学校に関しては、感染リスクが高まる三つの条件に注意して開校していく準備に入ることです。正式には文部科学省のガイドラインを踏まえて方針を決定していくというのが、現時点での流れになるかと思っています。

ただいまの説明につきまして、御質問・御意見等ございましたらお願いいたします。

【北村委員】 特に人が多く集まる東京という場所の特徴から、今後3週間は集中的に取り組まないといけないというのは、そのこと自体は納得できる結論を都の専門家会議が出されたのだと思います。ただ、学校というのは特殊な場所だと思います。むしろ、学校というのは、誰が来てどういうふうに過ごしたのかが基本的に毎日分かる場所ですので、不特定多数の人が集まって活動するような場所とは違いますので、実際に感染が起こっても、それをたどることは容易だと思いますし、対応策もとりやすいと思います。また、これまでもインフルエンザ等で感染症対策に慣れているということからすると、基本的には学校は新年度を予定どおり迎えるというのは妥当な判断ではないかと思っています。ただ、もちろん文部科学省の方針が突然変われば別でしょうけれども、先日の国の専門家会議でも地域特性を踏まえた上で粛々と、ということ

でありましたし、会見でも屋外や換気の良い広い体育館で行う部活動等は必ずしも制限するものではないということまで言っていたぐらいなので、文部科学省の方針が変わるということはないかとは思いますが、国の方針を踏まえた上で新年度を迎えるのがいいのかなと思います。

1点、学童の関係者に話を伺うと、負担が非常に大きくなっているということをお聞きします。一部ではテレワークが進んで学童に来る必要がなくなった子供たちもいますので、地域によっては対応できている学童もあるようですが、テレワークに移行できない保護者が多い地域の学童は負担が大きいようです。また、学童の関係者が懸念しているのは4月1日から学童の生活に慣れていない新1年生が入ってくるということです。もし学校を開くことを更に遅らせた場合には、ただでさえ大変な年度当初に学童の対応が更に非常に難しくなると思います。

加えてですが、一部の学校外の学童では、近隣の学校との連携がとれておらず、校庭の開放や教室で児童を受け入れてくれないかと依頼をしても、最終的に校長の判断として、何かあったときの責任を負えないということで断られるケースも多いと聞いています。

したがって、これ以上、学童に負担をかけるというのは難しいと思いますので、コメントさせていただきます。

【遠藤委員】 春休みが明けて開校した際に、専門家が懸念していることが起こったらどうするか。それは、インフルエンザ等での学級閉鎖等のノウハウの蓄積があるわけですから、3条件が重なり合うということ避けながら対応していくことになろうかと思います。それから、休業中の社会の動きや世の中の動きを見ますと、テレワークや在宅勤務も一部の大企業に限られているわけですので、満員電車は相変わらずで、そこに子供たちも乗っているわけです。むしろ学校が休みになることによって、子供たちがリスクにさらされる機会が増えているのではないかと。今日でも、原宿や竹下通りなどは人の群れというのが現実です。そうすると、種々の対策をもちろん講じた上で、子供たちはしっかりと先生の下で生活を見るというのが良いのではないかと。

仮に春休み明け後も引き続き休業するとなった場合に、何をしなければいけないか。私が一番心配しているのは、子供たちの心の問題だと思います。なんで休まないとい

けないのか、大人たちは何を考えているのか、といった不信感が出てくるのではないかと思います。もちろん、連日、新型コロナウイルス関連の報道がされているので、それに関連してのことだろうと子供たちは考えるだろうけれども、子供たちは自分たちがその当事者であるということが分からないと思います。もし仮に、春休み後も休業するという場合には、子供たちにどうやって当事者であるということを意識付けるか、ということが必要ではないかと思います。休むことに対して、子供たちが自分たちを納得させる対応が必要なのではないかと思います。

私は、25年前に阪神大震災の当事者だったわけですがけれども、そのときは、学校は、1か月休み、2か月休み、長いところでは夏休み明けまで休業だったわけです。でも子供たちが納得していたのは、自分たち自身が被災者だったからです。親を亡くした子供もいる、家をなくした子供もいる。自分たち自身が当事者だから、学校が休みということも理解できたのです。

今回、今後3週間休業するとした場合、また春休みと同じで、どこかに遊びに行けるだろうと思う子供たちもいるだろうし、勉強が遅れるだろうと思う子供たちもいるだろうし、いろんな子供たちがいると思います。そうした子供たちをどう納得させるか。今はよっぽど大変なことだと子供たちに示さないと、そのところはクリアできないのだらうと思います。例えば、東京都は、この際、学校を今後3週間休業すると同時にオリンピックの開催の延期もオリンピック委員会へ要請するというようなことが必要ではないだらうかと思います。そうすると、子供たちは自分たちの問題として、休業が意識される、納得する、そして一緒になってコロナウイルスのために闘おうと、それくらい大変なことだと意識される。学校が休みというのは、それくらい大変なことだと意識付けないといけないのだらうと思います。

現段階では、休業の延長という議論が進んでいないということですので安心していらっしゃるわけですが、学校再開に当たって、種々の対策を学校現場、先生方に周知徹底していくことが大事ではないかと思います。

【宮崎委員】 小中学校と高校とで若干、状況が違うのではないかと思います。高校生になると、学校が休みになると喜んで街に繰り出したりという状況もありますが、同時に学習面でいうと、今回を良い機会ととらえてEラーニングを進めてしまうとい

うことも考えられるのではないかと思います。小中学校はまた違うので、一律に小中高とまとめないで、それぞれの対応を考えた方が良いのではないかなと思います。小学校でも低学年と高学年とで事情が違いますし、学童の世話にならなくてもいい高学年の子供もいるわけです。同じ学校の中でも、あるクラスで感染者が出た場合には、その学級だけ学級閉鎖という対応も考えられるのではないかと思います。大変な作業になろうかと思いますが、様々なバリエーションを考え、少なくとも小中学校と高校は分けて考えた方が良いのではないかと思います。高校は全都から通学して来るわけですが、小中学校は範囲が限られているわけですね。また、首都圏といっても感染者が多いところと少ないところがあるわけで、地域によっては感染者が出ていないところもあるわけですので、一律ではない対応というのがいいのではないかと思います。

【秋山委員】 学校が休業になっている間、保育園は休園にはしていませんでした。子供の感染については分かっていないというのが現状です。世界の学会で発表されているものを参考に対応を考えようとしているところです。日本で小児の症例が出てきた場合には、日本小児感染症学会等で集積・分析をしていくという流れになるだろうと思います。小児の感染についてはほとんど分かっていません。ですから、今後、学校が再開し、子供が感染した場合に大人が慌てないような対応が必要ではないかと思えます。文部科学省から、早急にガイドラインが出るようですので、それを踏まえて、くれぐれも大人が不安をあおらないよう形で新学期をスタートしていただければいいと思います。

【山口委員】 まず、今、報道やメディア等で色々な情報が交錯している状況にあると思います。学校というのは教育の場でありますので、いかにして正しい情報を教員が持つか、そして子供たちにきちんと伝えるか、これが非常に大事であろうと思います。そこがしっかりできないと、一つ心配なことは、プライバシーの問題もありますので、感染者が出た場合にどの程度まで情報を明らかにするか、ということです。明らかにしたことによって、感染した方が何らかの不利益を被るのではないかといった色々な心配があると思います。これを学校が一番気を付けないといけないところだと思います。インフルエンザと違う点は、もし感染者が出た場合、その子供が悪いわけ

ではもちろんないことですが、その子供やその家族だとかに対して、いじめや風評被害ということが推測されます。新学期が始まったらまず、教員一堂に集まって講習を聞くというのは大変ですから、専門家の方の手引等を家庭に配るといようなことから始めて、子供たちに分かっていること、分かっていないことをきちんと教えて、認識させる努力が必要なのではないかと思います。DVD等があると一番いいのかなと思います。できる限り取り組んでいただきたいと思います。今回の件によって、公衆衛生を学ぶ良い機会としていただきたいと思います。それが、今回の唯一の利点ではないかと思います。

それから、病気にかかる、かからないというのは抵抗力の問題だと思います。それには規則正しい生活、よく食べる、しっかり寝るという生活が大切だと思いますので、生活習慣を安定させていくという教育もお願いしたいと思います。

もう一つは、家庭との連携をきっちりしていただきたいと思います。保護者の方が働いていたりすると、ちょっと熱があっても黙って学校行かせてしまうとか、働く保護者にとってはあると思います。でも今の時期は、そこがすごく重要で、ちょっとでも咳^{せき}がでるとか、具合が悪そうだとか、家族の方に具合が悪い方がいるということがあれば、学校の先生に相談していただきたいと思います。そうした学校ができる水際対策があると思いますので、各家庭とコミュニケーションをしっかりとっていただきたいと思います。

【教育政策担当部長】 北村委員から妥当な判断という御指摘をいただいたことにつきまして、ありがとうございます。しっかりと各学校において、感染状況を踏まえながら適切に教育活動を行えるよう、国から示されるガイドラインを踏まえて、東京都教育委員会として都立学校における感染予防の指針を示したいと思います。また、その内容については区市町村教育委員会にも情報提供して、小中学校での取組に参考にさせていただくということを考えております。

その際、宮崎委員から御指摘いただきましたとおり、小中学校と高校との違いはあるだろうと、事務局でも考えているところです。高校では電車通学が多く、その際に感染リスクが高くなるということが考えられます。それに比べると、小中学校は徒歩で通学することから感染リスクが違いますので、小中学校と高校との違いを意識しな

がら、小中学校を所管している区市町村教育委員会へ情報提供をしていきたいと考えています。

またEラーニングという点では、この休業の機会に電子教材を活用した学習を進めやすくなるように、所管部署で準備を進め、特別支援学校を含めた各都立学校に案内を出しているところでございます。

小児について秋山委員から御指摘いただきました。都の専門家会議では、若者という大学生以上を中心に議論がされております。そうした若者から高齢者に感染が広まることによって医療資源のひっ迫を招くというのが良くないという議論がされています。一方で、現在、小学生で感染が判明した事例が8件ございます。そのうち、年が上の方に感染したのが1件でございます。詳細を確認する必要がありますが、専門家の間では、小学生は新型コロナウイルスに関するデッドエンドではないかと考えているものの、今後エビデンスを収集して明らかにしていきたいと考えています。

この間の4週間の中では、感染リスクが高まる3条件が明らかになってきたように、これから先の3週間でも新たなことが明らかになってくると思いますので、今後も新たな知見を適切に情報提供していきたいと考えています。

また、新学期を開始するに当たって、各学校へ周知する内容の中に、国のガイドラインを踏まえながら、家庭との連携の強化や規則正しい生活習慣の啓発といった内容を含めまして、新学期に向けた取組が各学校においてしっかりと進むように情報提供に努めてまいります。

【遠藤委員】 仮に、学校で子供たちに感染者が出た場合にいじめのような要素が加わってくることが考えられますよね。そうした場合に備えて、心理学的・社会的なアプローチでもって、学校がどのようにその子供やクラス、学年に対応するかということもシミュレーションが必要なのではないかと思います。

報道によりますと、EUでは、日本人駐在員の子供たちが、コロナ、コロナと言われて石を投げられるという事態も現実に起こっていると聞きます。これはコロナやアジア系の住民に対する偏見から起こっていると思います。日本でも学校現場で同じようなことが起こらないとも限らないわけですので、そのときの心づもりをしておく必要があると思います。

【宮崎委員】 情報提供するということに、プリントして配ったら相手に届くかというとなかなか届かないですよ。相手側が自分のことと受け止めて、消化してくれないと意味がないわけですから、工夫が必要かと思います。

例えば、教育長が自ら、ホームページ等で語り掛ける、そして情報を常にアップデートして今日の状況はこうです、とかを発信してはいかがかなと思います。また、今回の件は病気だからその子が悪いことではない、といったことを子供たち一人一人に語り掛けるような情報提供が必要ではないかと思います。今はネットがありますから、学校や教員に周知することとは別に、子供たち一人一人に呼び掛ける情報提供が必要かなと思います。教育長の今日の一言のような形で発信されたらどうでしょうか。その際、情報を常にアップデートしていくことが重要で、一週間前の情報と違ってもいいと思います。

【教育政策担当部長】 受け止めさせていただきたいと思います。

【北村委員】 今、学校から「今日はこの課題をやりなさい」とか、「今日は6年生に電話連絡をします」といった内容のメールが来ます。同じように、今日の教育長とか今週の教育長とかをホームページ等で公開して、一人一人に語り掛けたらすごく大きなメッセージだと思います。1割の方が見ても、すごく大きな人が見ることになります。

【宮崎委員】 大元にいらっしゃる方が語り掛けることが重要だと思います。姿勢がぶれないようにすることが大事だと思います。

【北村委員】 もう1点、学校現場がいくつかシナリオを考えておく必要があると思います。どれくらいのタイミングで収束して、通常の教育活動に移行できるかを何パターンか考えておく必要があると思います。例えば、年間の行事を組み替えたり、やめるといったシミュレーションが必要だと思います。保護者の立場や学童の立場からしても、そうした情報が学校から出てくると、ここは学校が休みで家にいるとか、学童は子供たちを受け入れないといけないなといった心づもりができるようになります。いくつか、シナリオのパターンを作っておき、状況次第で変わるかもしれないということも伝えながら、学校が説明責任を果たしていくということも必要だと思いますので、御検討をお願いしたいと思います。

【宮崎委員】　　そういうことも直接、教育長が語り掛けたらいかがでしょうか。遠足が本当は5月でしたが、こうしようと考えているとか。こちらも悩んでいるし、正しいことを正しく知って、正しく恐れましょう、ということ伝えるのがいいのではないかと思います。

【山口委員】　　朝礼は集まるのが大変ですから、今日の教育長の一言を見るとか良いのではないのでしょうか。

【教育長】　　検討をしたいと思います。ほかに、御質問、御意見はございませんか。ございませんようでしたら、本件につきまして、報告として承りました。以上で、本日の教育委員会を終了します。

(午後5時10分)